

2023年1月31日

調査レポート

2022年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～新型コロナ感染状況の落ち着きで、プラス成長が続く～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月14日に内閣府から公表される2022年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.7%(年率換算+3.0%)**と2四半期ぶりのプラス成長が見込まれる。感染第7波の影響が一巡したうえ、全国旅行支援など政策支援も追い風に個人消費の増加が続いたほか、欧米向け輸出の増加や水際対策緩和によるインバウンドの回復などを背景とした輸出の増加がプラス成長の要因となったとみられる。2021年から22年にかけて、前期比プラスとマイナスが交互にみられる中、足元まで景気の緩やかな回復が続いていることを確認する結果となるだろう。

物価上昇分も含んだ名目GDP成長率も前期比+2.2%(年率換算+9.0%)とプラスに転じた。GDPデフレーターは前年比+1.7%(季節調整済前期比では+1.4%)と、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映され、現在と同様に資源価格高騰・円安が顕著だった2015年7～9月期以来の上昇幅となったとみられる。

前期比(%)

	2021年		2022年					年率
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		
実質GDP	-0.5	1.2	-0.5	1.1	-0.2	0.7	3.0	
同 (年率)	-1.8	4.9	-1.8	4.5	-0.8	3.0		
同 (前年同期比)	1.8	0.8	0.4	1.6	1.5	1.1		
内需寄与度 (*)	-0.6	1.2	0.0	1.0	0.4	0.3	1.1	
個人消費	-1.3	3.2	-1.0	1.7	0.1	0.6	2.6	
住宅投資	-1.6	-1.3	-1.7	-1.9	-0.5	0.7	2.7	
設備投資	-1.8	0.7	-0.4	2.0	1.5	0.3	1.2	
民間在庫 (*)	0.3	-0.2	0.8	-0.3	0.1	-0.1	-0.4	
政府最終消費	1.3	-1.1	0.5	0.7	0.1	0.0	0.0	
公共投資	-3.3	-3.6	-3.1	0.7	0.9	-0.6	-2.3	
外需寄与度 (*)	0.1	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.5	1.9	
輸出	-0.3	0.6	1.2	1.5	2.1	1.5	6.1	
輸入	-1.2	0.3	3.7	1.0	5.2	-0.8	-3.3	
名目GDP	-0.6	0.9	0.2	1.0	-0.7	2.2	9.0	
同 (年率)	-2.4	3.4	0.7	3.9	-2.9	9.0		
同 (前年同期比)	1.5	0.5	0.8	1.4	1.3	2.7		
GDPデフレーター	-0.2	-0.3	0.4	-0.2	-0.3	1.7		

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.6%）

新型コロナ感染の拡大が落ち着いたことで、旅行や宿泊、飲食などサービス消費への需要が堅調に回復し、3四半期連続での増加が予想される。全国旅行支援などの政策支援も追い風となったとみられる。一方、足元で続く物価上昇は、消費者マインドの悪化や実質可処分所得の減少を通じ、財を中心に消費の押し下げ要因となった可能性がある。

② 実質住宅投資（前期比+0.7%）

住宅着工件数は下げ止まりつつあり、住宅投資は6四半期ぶりに前期比プラスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.3%）

業績回復が続く中、企業の設備投資意欲は引き続き底堅く、3四半期連続での前期比増加が見込まれる。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.1%）

小幅ながらマイナス寄与となったとみられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.0%）

医療費が増加傾向で推移する中、10月から後期高齢者の医療費の自己負担割合が引き上げられて公費負担が軽減されたこともあり、前期比横ばいが見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比-0.6%）

2021年11月にまとめられた経済対策の押し上げ効果が剥落し、前期比で減少したとみられる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.5%、実質輸出：前期比+1.5%、実質輸入：同-0.8%）

輸出は、供給制約の緩和がみられた自動車を中心に財の回復が続いたほか、水際対策の大幅緩和でインバウンドが急回復したことでサービスも持ち直し、増加が見込まれる。輸入は、サービスを中心に5四半期ぶりに減少したとみられる。この結果、外需寄与度はプラスに転じると予想される。

⑧ GDP デフレーター（前年同期比+1.7%）

GDP デフレーターは、国際商品市況の上昇や円安を背景とした輸入物価上昇が国内物価に反映され、3四半期ぶりに上昇に転じたとみられる。また、現在と同様に資源価格高騰・円安が顕著だった2015年7~9月期以来の上昇幅となったとみられる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。